



まつ もと じゅん

松本純

中区・磯子区・金沢区

まちかど
政治瓦版



自民党

編集・自由民主党
神奈川1区支部
編集長 平木茂
横浜市中区野毛町2-65
電話045-241-7800

松本純ホームページ 毎日更新中！ <http://www.jun.or.jp> ▶検索キーワード「松本純」

国の交付金で横浜市の「経済危機対策」がパワーアップ！



二ツボン浮上 世界最速の経済危機脱却を

「知事や市町村長が、地域の経営者として腕をふるえるように」。国費15兆円にのぼる経済危機対策で麻生太郎首相は、地方重視の姿勢を打ち出しました。これを見て横浜市は、国からの補助金・交付金約332億円などを財源とした約400億円の補正予算を編成しました。

国が掲げた「スクールニューディール構想」は、横浜市立学校への施設充実という形で実現します。

①市立小中学校200校に太陽光パネルを設置 ②市立学校に計約2万7300台のパソコン整備 ③市立小中学校に各1台の電子黒板設置 ④市立学校に計約9700台の地上デジタルテレビ設置—がそれです。

教育の現場を支えるとともに、環境型・未来型産業を支援して、景気回復を図る政策です。

定額給付金に続いて、「子育て応援特別手当」が支給されます。支給額は、第1子を含む就学前児童（3～5歳）1人あたり3万6000円です。また、一定の年齢の女性に子宮頸がん、乳がん検診の無料クーポン券が配られます。不況の影響をストレートに受けるのが家庭、女性の健康に対する不安も高まっていますが、「暮らしの安心」を図る経済危機対策は、こうした痛みをやわらげてくれるでしょう。

長年の懸案だった都市基盤整備も、国の平成21年度補正予算の成立で現実のものとなりました。中区・磯子区・金沢区の沿線の皆さまの健康や安全を脅かしていた国道357号未整備区間（本牧間門町～新磯子町）の着工もそのひとつです。国を動かしたのは、党派を超えた県・市会議員、地元町内会の皆さまの熱心な要望活動でした。

民間保育所・横浜保育室の整備数増による入所定員の拡大は、国の交付金を活用した横浜市の事業として実現することになりました。同様に、新型インフルエンザ対策の強化、防犯灯へのLED（発光ダイオード）照明の導入拡大も図られます。横浜市はさらに独自に約300億円規模の中小企業に対する融資拡大など中小企業対策・雇用支援を実施します。国と市の協働は、間違いなく一日も早い経済危機脱却に追い風となるでしょう。

家族とわが町を支え「安心の社会」をつくるために 松本純は「3つの政策」の断行を皆さんに約束します

私たちは今、さまざまな「不安」の中で生きています。日本経済の将来、雇用、子育て、老後、治安、食…。その背景にあるのが、世界経済の大転換や戦後の日本の安心社会を支えていたものの崩壊です。今、いちばん必要なのは、まず景気回復、そして「新しい日本型安心社会」をつくることです。松本純は、その実現に議員生命を賭けます。

① 「経済成長」を図り、活力と安心が両立する社会をつくります



世界的な経済危機による不況で、失業・雇用不安が拡大しています。格差・不公平感が露わになり、日本経済の将来展望が失われています。今、求められているのは、経済成長への布石と雇用を軸とした「安心社会」をつくることです。

- 環境保護・未来型産業への支援を進め雇用と所得を確保します
- 人への投資を進め個人の能力発揮・自己実現をサポートします

② 全世代・全生涯に「安心」をもたらす社会保障制度を確立します



年金、高齢者医療制度が揺れています。現役世代が将来に悲観的になり、多くの人が目標や連帯感を失っています。日常生活の中で広がる、そんな閉塞感を打ち破るのは、全世代・全生涯を通じた「切れ目のない安心」の実現です。

- 信頼できる医療・年金・介護・福祉の実現を最優先で行います
- 子育て・次世代を支援し、家族・地域を支える政策を進めます

③ 公務員制度改革、地方分権で「政治への信頼」を取り戻します



かつて日本を支えた官僚制度が、国民の信頼を失っています。政治・行政の信頼回復は「待ったなし」の課題です。徹底した行政改革・政治改革を断行し、真に国民のために汗を流す政治を進めていかなければなりません。

- 政治主導の下、ムダを徹底排除し、国民のために働く政府にします
- 「天下り」「渡り」を全面禁止し、官僚の特権意識を打破します
- 国と地方の関係を見直し、地方分権・道州制の実現を図ります

まつもと じゅん プロフィール ●昭和25年4月11日、横浜市中区生まれ ●野毛山幼稚園、本町小、聖光学院中・高、東京薬科大卒、薬剤師 ●本町小PTA会長、横浜JC専務理事、野毛大道芸実行委員長など街づくりや地域活動に取り組む ●平成2年～横浜市議（3期） ●平成8年～衆議院総選挙で初当選。専門を生かし医療・福祉・年金などに全力投球。介護保険制度を創設した責任者の一人 ●平成15年～衆議院議員。総務大臣政務官。 ●平成17年～衆議院議員。総務大臣政務官に再任。三位一体改革、行財政改革など新しい日本の形をつくるため奮闘。 ●平成17年11月～議院運営委員会理事、国会対策委員会副委員長として国会運営等に取り組む。 ●平成18年9月～自民党副幹事長（以後、4期連続） ●平成19年6月～自民党横浜市連会長 ●平成20年9月、麻生内閣で官房副長官に任命され現在に至る